

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)		
	福岡県			V-2		財政健全化等	×	歳入総額	12,785,437	13,380,396	実質収支比率	3.2	3.2				
市町村名	筑前町		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳出総額	12,533,464	13,139,668	経常収支比率	95.5	96.8				
	筑前町			2-4		首都	×	歳入歳出差引	251,973	240,728	(※1)	(100.7)	(101.8)				
人口	27年国調(人)	29,306	産業構造(※5)	中部	×	翌年度に繰越すべき財源	12,583	3,392	標準財政規模	7,414,797	7,422,823	財政力指数	0.47	0.47			
	22年国調(人)	29,155		近畿	×	実質収支	239,390	237,336	公債費負担比率	18.7	19.8						
	増減率(%)	0.5		過疎	×	単年度収支	2,054	-21,298	健全化判断比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	29,685	第1次	27年国調	1,151	22年国調	1,317	低開発	○	積立金取崩し額	300,000	500,000	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	29,477		8.1	9.5	指数表選定	○	実質単年度収支	-8,645	-210,911	連結実質赤字比率	-	-				
	29.01.01(人)	29,653	第2次	3,628	3,430	基準財政収入額	2,931,076	2,888,311	資金不足比率(※4)	-	-						
	うち日本人(人)	29,458		25.6	24.8	基準財政需要額	6,150,238	6,150,417	標準税収入額等	3,689,606	3,628,454						
	増減率(%)	0.1	第3次	9,394	9,085	経常経費充当一般財源等	7,154,572	7,235,356	歳入一般財源等	8,730,223	8,847,289						
うち日本人(%)	0.1	66.3		65.7	地方債現在高	16,021,615	16,677,579	うち公的資金	12,447,061	12,540,529							
面積(km ²)	67.10		職員状況(※8)		債務負担行為額(支出予定額)	378,966	303,376	収益事業収入	-	-							
人口密度(人/km ²)	437		市区町村長	1	7,910	一般職員	146	465,594	3,189	土地開発基金現在高	-	-					
世帯数(世帯)	9,767		副市区町村長	1	6,250	うち消防職員	-	-	-	財政調整基金	2,413,565	2,685,097					
職員状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち教育職員	4	15,320	3,830	減債基金	127,325	273,282			
	市区町村長	1	7,910	一般職員	146	465,594	3,189	教育公務員	1	*	*	其他特定目的基金	3,203,165	2,709,819			
	副市区町村長	1	6,250	うち消防職員	-	-	-	臨時職員	-	-	-						
	教育長	1	5,700	うち技能労務職員	4	15,320	3,830	合計	147	469,609	3,195						
	議会議長	1	3,300	教育公務員	1	*	*	ラスパイレス指数	100.5								
	議会副議長	1	2,780	臨時職員	-	-	-										
	議会議員	12	2,610	合計	147	469,609	3,195										
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	公共下水道事業特別会計	(9)	甘木・朝倉広域市町村圏事務組合(一般会計)	(19)	筑前町ファーマーズマーケットみなみの里						
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	農業集落排水事業特別会計	(8)	工業用地造成事業特別会計	(10)	甘木・朝倉広域市町村圏事務組合(消防特別会計)	(11)	甘木・朝倉・三井環境施設組合						
								(12)	筑慈苑施設組合(一般会計)	(13)	福岡県介護保険広域連合(一般会計)						
								(14)	福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)	(15)	福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(16)	福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(17)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)						
								(18)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額, 構成比, 経常一般財源等, 構成比. Rows include 地方税, 地方譲与税, 利子割交付金, etc.

地方税の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 収入済額, 構成比, 超過課税分. Rows include 普通税, 法定普通税, 市町村民税, etc.

徴収率 現・計 (表)
Table with columns: 区分, 平成29年度, 平成28年度. Rows include 合計, 市町村民税, 純固定資産税.

公営事業等への繰出 (表)
Table with columns: 区分, 平成29年度, 平成28年度. Rows include 合計, 下水道, 上水道, etc.

国民健康保険事業会計の状況 (表)
Table with columns: 区分, 平成29年度, 平成28年度. Rows include 合計, 実質収支, 再差引収支, etc.

歳出の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額 (A), 構成比, (A)のうち普通建設事業費, (A)のうち充当一般財源等. Rows include 議会費, 総務費, 民生費, etc.

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額, 構成比, 充当一般財源等, 経常経費充当一般財源等, 経常収支比率. Rows include 義務的経費計, 人件費, 扶助費, etc.

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

福岡県筑前町

人口	29,685	人(H30.1.1現在)	-	%
うち日本人	29,477	人(H30.1.1現在)	-	%
面積	67.10	km ²		
歳入総額	12,785,437	千円	実質赤字比率	14.0 %
歳出総額	12,533,464	千円	実質公債費比率	109.4 %
実質収支	239,390	千円	将来負担比率	
標準財政規模	7,414,797	千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-2
地方債現在高	16,021,615	千円	(年度毎)	H28 V-2 H29 V-2

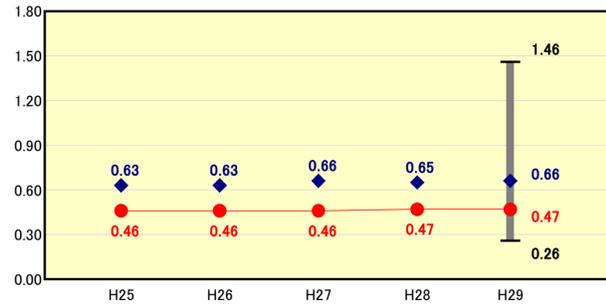
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.47]

類似団体内順位 84/100 全国平均 0.51 福岡県平均 0.53

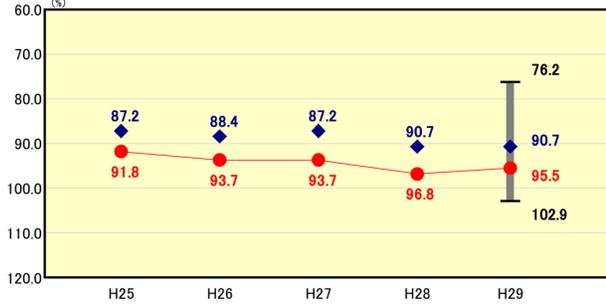


財政力指数の分析欄
 町内に大型事業所等が少ないため財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。町の総合計画の中で企業誘致ゾーンを設定し、平成20年度より工業用地造成事業特別会計を設け工業団地造成を行い、企業誘致の推進を図り、雇用の確保、税収増加の取組みを進めている。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.5%]

類似団体内順位 87/100 全国平均 92.8 福岡県平均 94.1

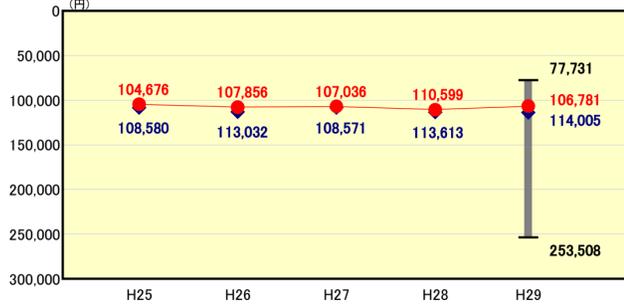


経常収支比率の分析欄
 普通交付税の減少などにより比率が上昇傾向にある。総合計画実施計画をもとにした財政計画、行政評価との連動により、事業の必要性、スクラップ&ビルドの推進、PDCAサイクルの実施等の取組みを進め、歳出の徹底的な見直しを実施する。また、役職者職員による滞納対策班を編成し、徴収業務の強化を図り歳入確保に努めているところである。公債費に関しては、繰上償還を行うことで、将来の利息や経常経費の縮減を行っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [106,781円]

類似団体内順位 46/100 全国平均 131,654 福岡県平均 131,813

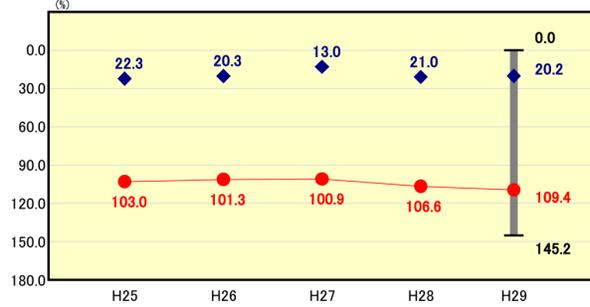


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費ともに減となり、類似団体平均を下回っている。しかし、今後も委託料の増や、施設の老朽化に伴う維持補修費の増等が見込まれるため引き続き、日々コスト削減の意識を持って業務に取り組んでいく。

将来負担の状況

将来負担比率 [109.4%]

類似団体内順位 92/100 全国平均 33.7 福岡県平均 78.8

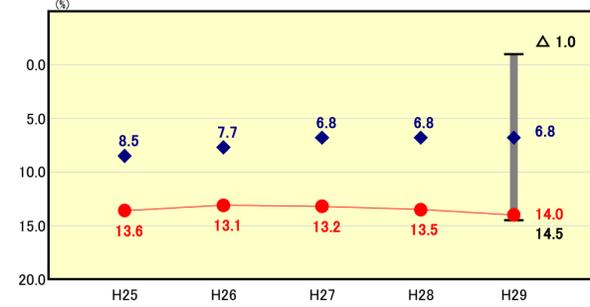


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均と比較すると、大きく上回っている状況である。新町建設計画に基づく事業を進めるため、合併特例債を活用しており、その残高がまだ多く残っていること、また上下水道の整備を急速に進めたことにより借入の残高が多く、事業会計への繰入額が多いことなどが要因となっている。今後、地方債借入の抑制など計画的な財政運営に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.0%]

類似団体内順位 97/100 全国平均 6.4 福岡県平均 9.0

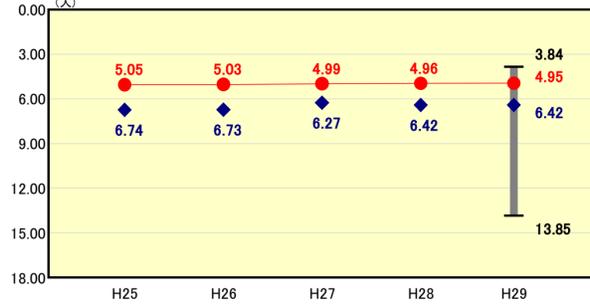


実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均を上回っている状況である。平成27年度から、普通交付税及び臨時財政対策債が合併算定替から一本算定へと段階的に移行しており、今後の比率の悪化が懸念される。公営企業に対する企業債等繰入額の増加を考慮し、比率が悪化することのないよう事業を展開する必要がある。また、効果的な繰上償還も検討する。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [4.95人]

類似団体内順位 16/100 全国平均 7.91 福岡県平均 7.92

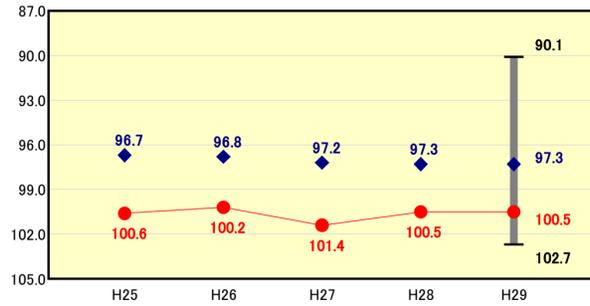


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成29年度は平成28年度数値を引用。(職員数:平成28年度数値、人口:平成30年1月1日現在の人口)なお、平成29年度類似団体関係数値(平均値、最大値及び最小値、順位)は、平成29年度選定団体によるもの。

給与水準(国との比較)

ラスパイレ指数 [100.5]

類似団体内順位 91/100 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



ラスパイレ指数の分析欄
 平成29年度は平成28年度数値を引用。なお、平成29年度類似団体関係数値(平均値、最大値及び最小値、順位)は、平成29年度の選定団体によるもの。

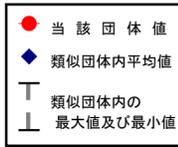
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

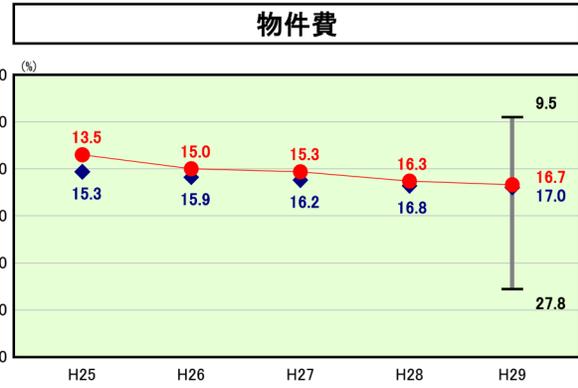
福岡県筑前町

経常収支比率の分析

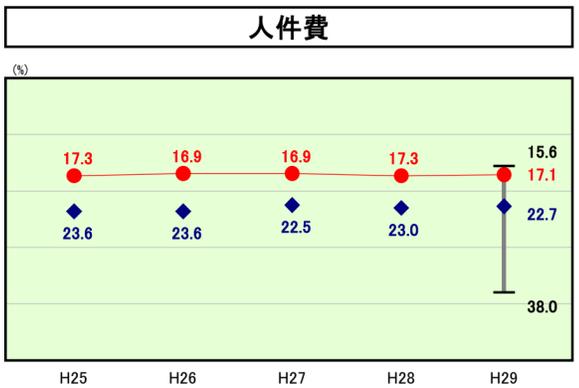
人口	29,685	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,477	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	67.10	km ²	実質公債費比率	14.0	%
歳入総額	12,785,437	千円	将来負担比率	109.4	%
歳出総額	12,533,464	千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-2	
実質収支	239,390	千円	(年度毎)	H28 V-2 H29 V-2	
標準財政規模	7,414,797	千円			
地方債現在高	16,021,615	千円			



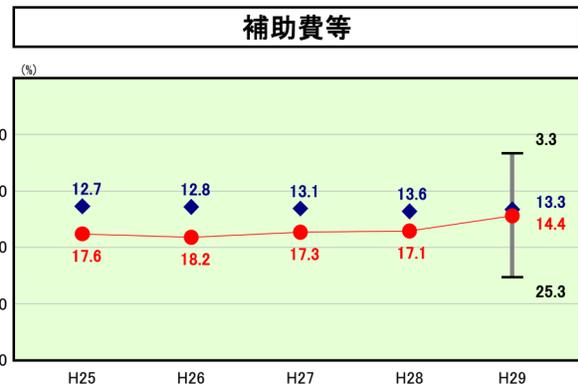
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



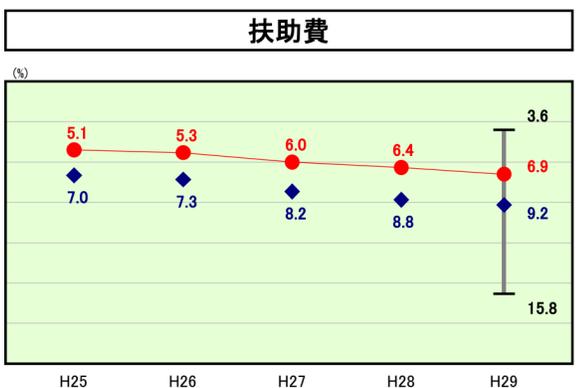
物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を0.3ポイント下回っているものの、前年度より0.4ポイント上昇している。主に、賃金及び需用費の増によるものである。日々、コスト削減の意識を持って業務に取り組んでいるところであるが、今後もさらにそれを徹底する。また、各種施設の維持管理費の増が今後も推測されるが、その縮減・平準化を図るため、平成27年度に公共施設等総合管理計画の策定を行っており、その活用を図っていく。



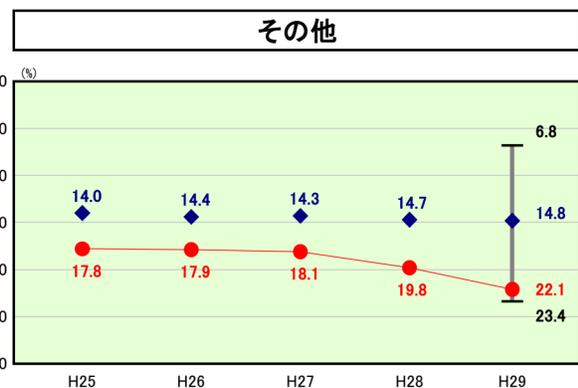
人件費の分析欄
 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は5.6ポイント低くなっている。これは、集中改革プランに掲げた取り組みにより、職員数の削減を行ってきたことが要因といえる。



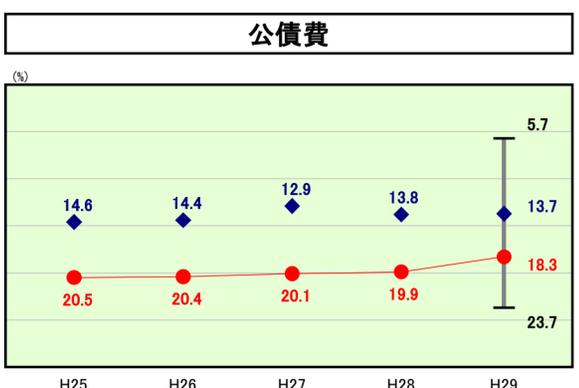
補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、前年度から2.7ポイント下がったものの、類似団体平均を1.1ポイント上回っている。主に、上水道事業や一部事務組合への負担金によるものであり、負担金の内容精査に努める。



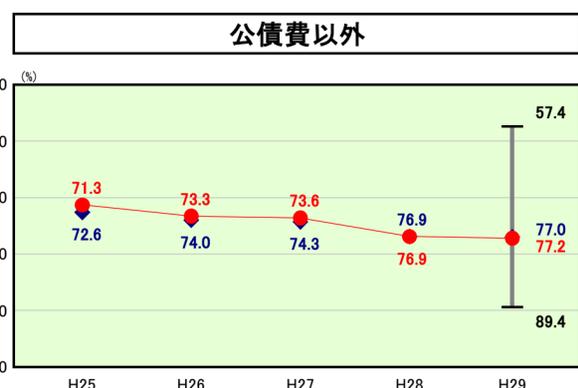
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均より2.3ポイント低くなっているが、前年度より0.5ポイント上昇し、増加傾向にある。主に、保育所運営費用や自立支援給付費等の増が要因である。医療費等を抑制できるよう、健康推進事業に取り組んでいるところである。



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、昨年度より2.3ポイント上昇し、類似団体平均を7.3ポイント上回っている。下水道整備に要した管理経費の公共下水道事業への繰出金の増によるものが主な要因である。独立採算の原則に立って、経費節減をはじめ経営の健全化に努める。



公債費の分析欄
 合併特例債活用等による大規模事業により、公債費の経常収支比率は、類似団体平均を4.6ポイント上回っている。財政計画に基づき、元金償還額の90%を超えない地方債の発行及び繰上償還を行うなど、自立した持続可能な自治体経営に努める。



公債費以外の分析欄
 人件費、扶助費、物件費については類似団体平均を下回っているが、補助費等、その他で類似団体平均を上回っているため、総合して類似団体平均と変わらない数値となっている。補助費等では一部事務組合の負担金の内容を精査、その他では公営企業の経費節減などの努力により繰出金の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

福岡県筑前町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,395,096	46,997	55,995	▲ 16.1
賃金 (物件費)	237,522	8,001	5,813	▲ 37.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	385,121	12,974	8,381	▲ 54.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	170	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	926	31	1	▲ 3,000.0
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	46,048	1,551	2,724	▲ 43.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	20,239	682	1,180	▲ 42.2
▲退職金	▲ 132,518	▲ 4,464	▲ 5,022	▲ 11.1
合計	1,952,434	65,772	69,242	▲ 5.0

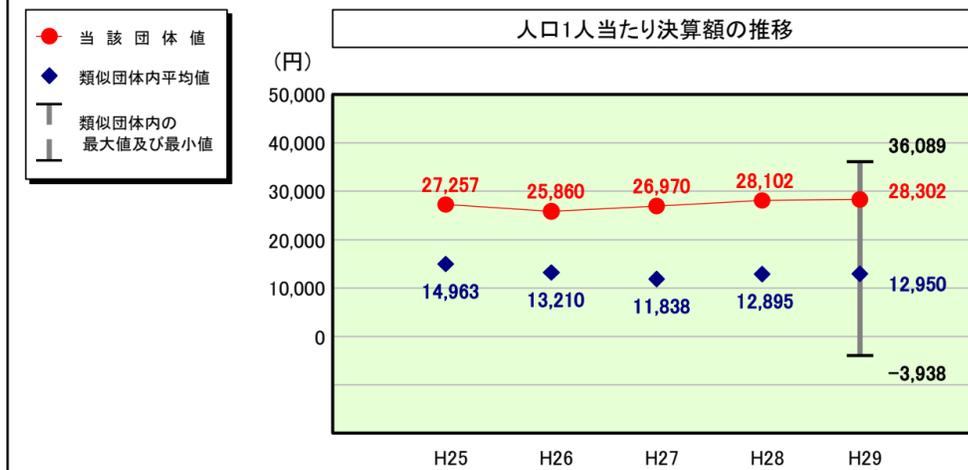
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.95	6.42	▲ 1.47
ラスパイレス指数	100.5	97.3	▲ 3.2

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

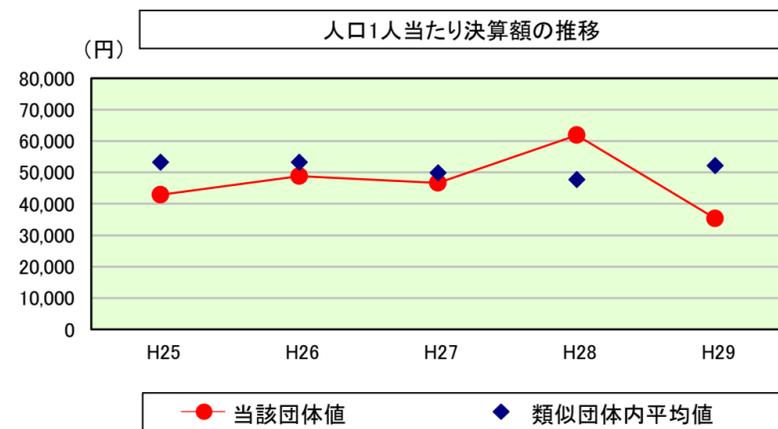


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,428,094	48,108	31,321	53.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	885,795	29,840	9,685	208.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	93,633	3,154	2,454	28.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	23,458	790	1,182	▲ 33.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	76	3	1	200.0
▲特定財源の額	▲ 56,976	▲ 1,919	▲ 3,213	▲ 40.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,533,932	▲ 51,674	▲ 28,480	81.4
合計	840,148	28,302	12,950	118.5

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	1,264,106	42,848	29.3	53,270	13.8	15.5
うち単独分	333,277	11,297	▲ 9.1	24,316	0.8	▲ 9.9
H26	1,445,618	48,759	13.8	53,292	0.0	13.8
うち単独分	423,643	14,289	26.5	28,900	18.9	7.6
H27	1,382,507	46,618	▲ 4.4	49,919	▲ 6.3	1.9
うち単独分	816,761	27,541	92.7	26,398	▲ 8.7	101.4
H28	1,834,133	61,853	32.7	47,738	▲ 4.4	37.1
うち単独分	1,009,916	34,058	23.7	24,937	▲ 5.5	29.2
H29	1,048,798	35,331	▲ 42.9	52,191	9.3	▲ 52.2
うち単独分	595,410	20,058	▲ 41.1	24,843	▲ 0.4	▲ 40.7
過去5年間平均	1,395,032	47,082	5.7	51,282	2.5	3.2
うち単独分	635,801	21,449	18.5	25,879	1.0	17.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

福岡県筑前町

人口	29,685人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	29,477人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	67.10km ²	実質公債費比率	14.0%
歳入総額	12,785,437千円	将来負担比率	109.4%
歳出総額	12,533,464千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-2
実質収支	239,390千円	(年度毎)	H28 V-2 H29 V-2
標準財政規模	7,414,797千円		
地方債現在高	16,021,615千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり約422千円となっている。中でも類似団体平均と比較して大きく上回っているのが、公債費と繰出金である。合併後、合併特例債等を活用し大規模事業を進めてきたことにより、公債費は住民一人当たり56,900円と類似団体平均を上回っている。財政計画に基づき、元金償還額の90%を超えない地方債の発行や繰上償還を行うなど、公債費の縮減を行っている。また、上下水道の整備を急速に進めたことにより、借入の残高が多く、事業会計への繰出金が住民一人当たり67,291円と大きく増加している。独立採算の原則に立って、更なる経費節減をはじめ経営の健全化に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

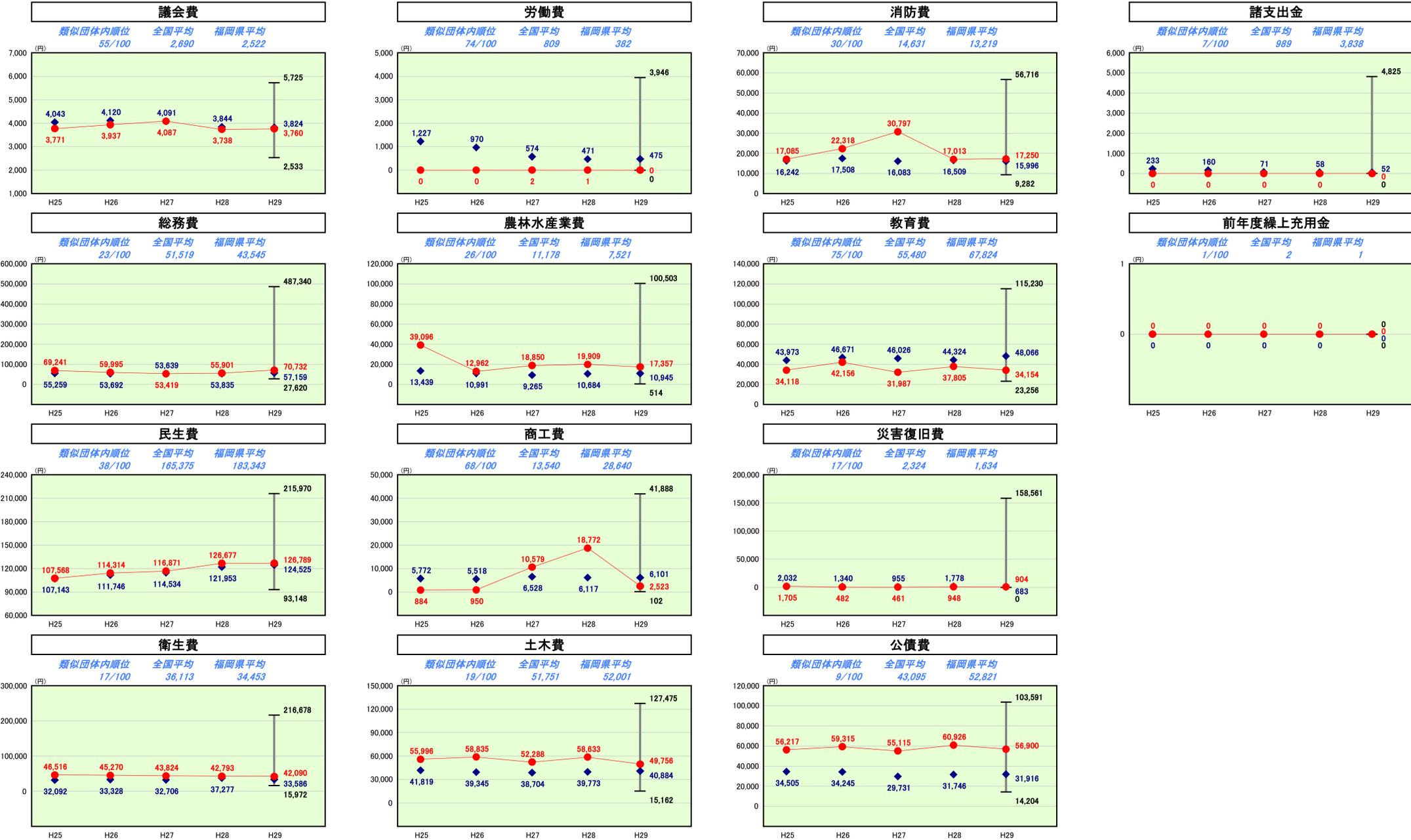
平成29年度

福岡県筑前町

人口	29,685 人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	29,477 人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	67.10 km ²	実質公債費比率	14.0 %
歳入総額	12,785,437 千円	将来負担比率	109.4 %
歳出総額	12,533,464 千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-2
実質収支	239,390 千円	(年度毎)	H28 V-2 H29 V-2
標準財政規模	7,414,797 千円		
地方債現在高	16,021,615 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

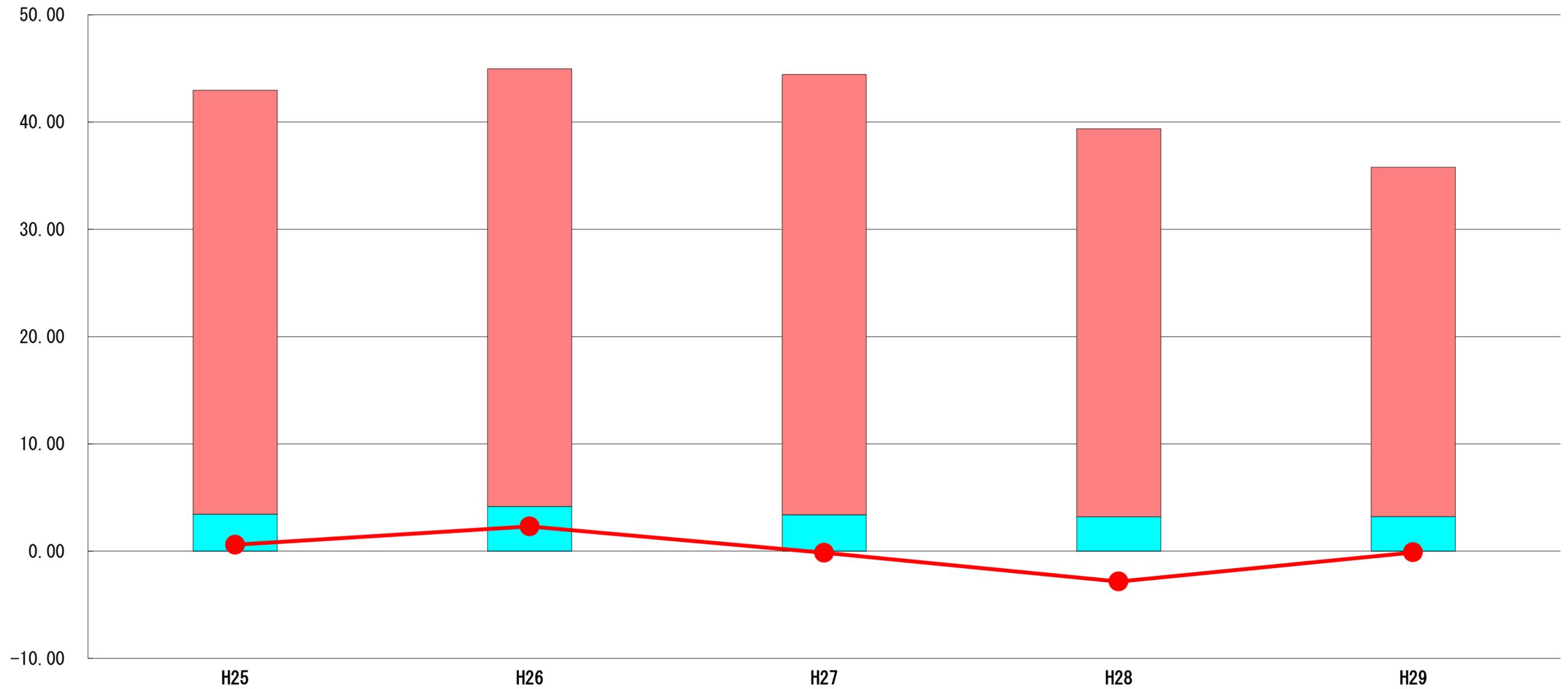
公債費の一人当たりコストは56,900円となっており、類似団体平均を大きく上回っている。財政計画に基づき、元金償還額の90%を超えない地方債の発行や繰上償還等により年々減少してはいるが、まだまだ高い状況にあるので、今後も健全財政に努めなければならない。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成29年度

福岡県筑前町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		39.55	40.80	41.07	36.17	32.55
 実質収支額		3.43	4.17	3.38	3.20	3.23
 実質単年度収支		0.58	2.30	▲ 0.16	▲ 2.84	▲ 0.12

分析欄

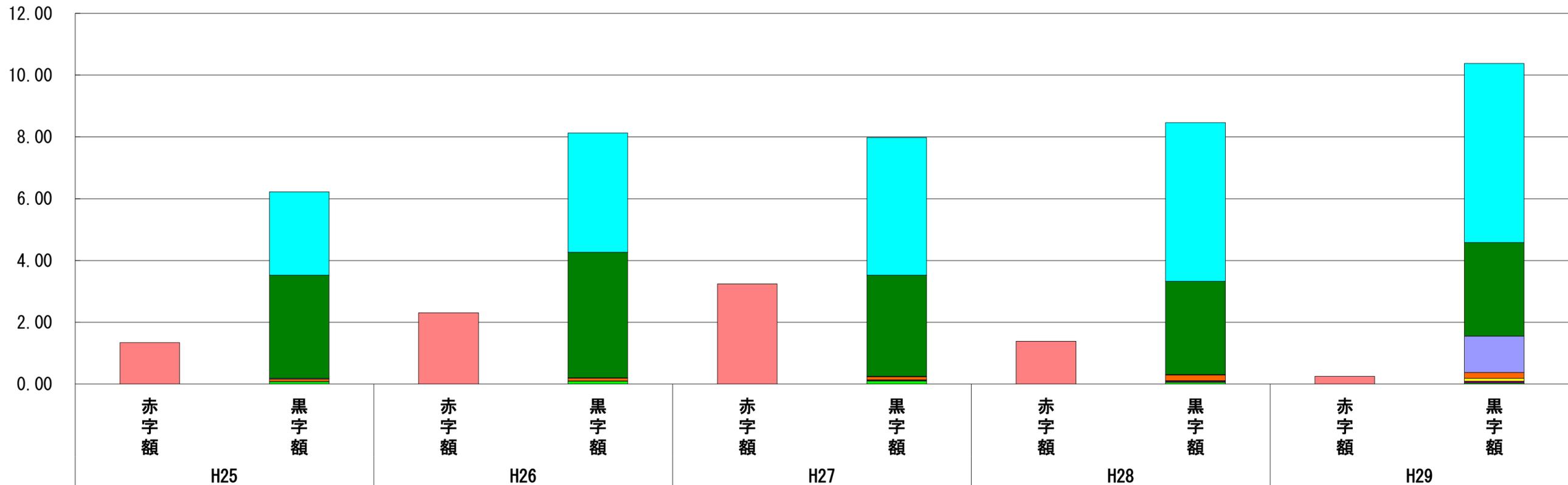
平成29年度については、実質単年度収支は赤字となっているが、財政調整基金の取崩しにより、実質収支は黒字となっている。財政調整基金残高については、普通交付税の減少などにより、歳入が減少したため、その不足を補うため取り崩しを行ったことにより、標準財政規模比で3.62%減少した。5年間の推移においては、実質収支3~4%台の適正範囲を推移している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

福岡県筑前町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
国民健康保険事業特別会計		▲ 1.34	▲ 2.31	▲ 3.24	▲ 1.38	▲ 0.25
水道事業会計		2.70	3.87	4.46	5.14	5.80
一般会計		3.34	4.06	3.27	3.01	3.03
公共下水道事業特別会計		0.02	0.01	0.02	0.02	1.18
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.08	0.09	0.10	0.18	0.19
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.09
工業用地造成事業特別会計		0.00	0.00	0.02	0.04	0.06
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.09	0.10	0.06	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

国民健康保険事業特別会計において、一般会計から法定外の繰出を行っているものの、平成25年度から赤字となっている。主な要因は、被保険者の全体的な低所得化による保険料の収入不足や医療費の増である。今後も被保険者の所得状況が改善することは難しいと見込まれるため、医療費の削減を進めるために、特定健診の受診率アップや受診後の個別指導に努める。
また、平成27年度より税率を改正し、税収の増加を図るとともに、ラジオ体操やウォーキングの推進を行い、健康増進に努めているところである。

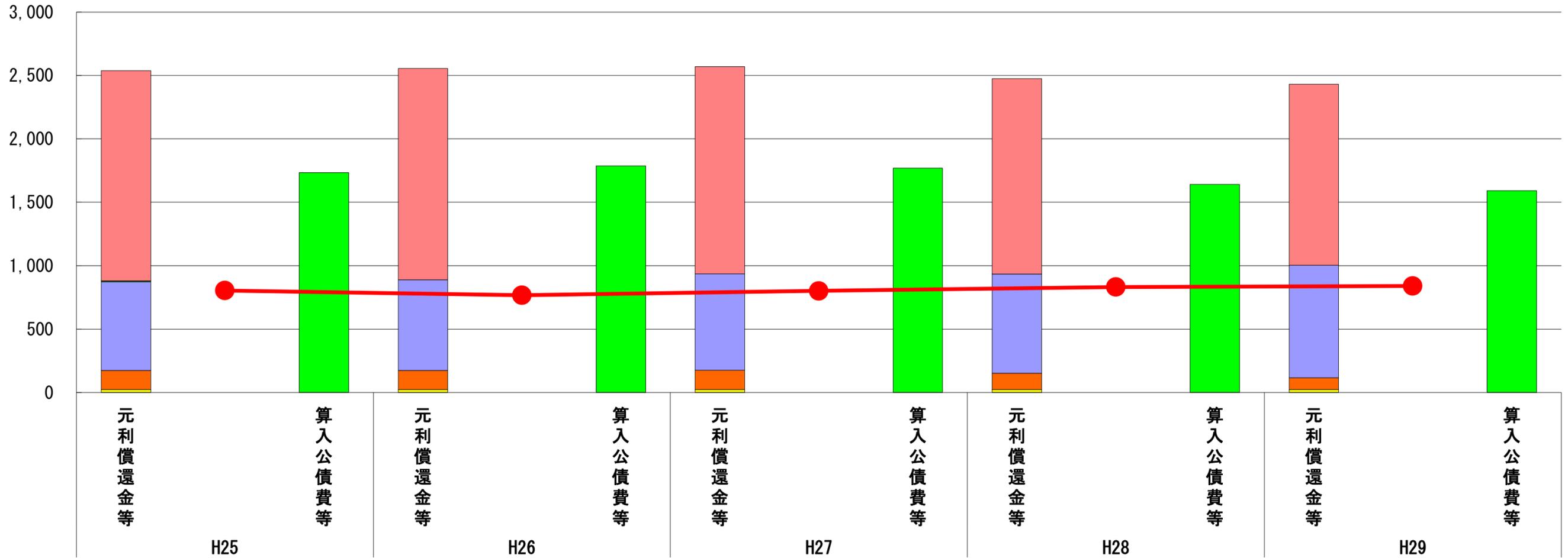
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福岡県筑前町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		1,658	1,666	1,634	1,539	1,428
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		7	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		700	715	760	783	886
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		149	150	152	129	94
	債務負担行為に基づく支出額		24	24	24	23	23
	一時借入金の利子		-	-	-	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,734	1,788	1,769	1,642	1,591
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		804	767	801	832	840

分析欄

一般会計等（普通会計）の元利償還金については、平成23年度をピークに減少傾向にある。ただし、上下水道の整備に伴う公営企業債の元利償還金に対する繰入金の増加は避けられない状況である。公共下水道事業が平成40年頃、水道事業が平成50年頃までは高い数値で推移する見込みであるため、今後も厳しい状況である。

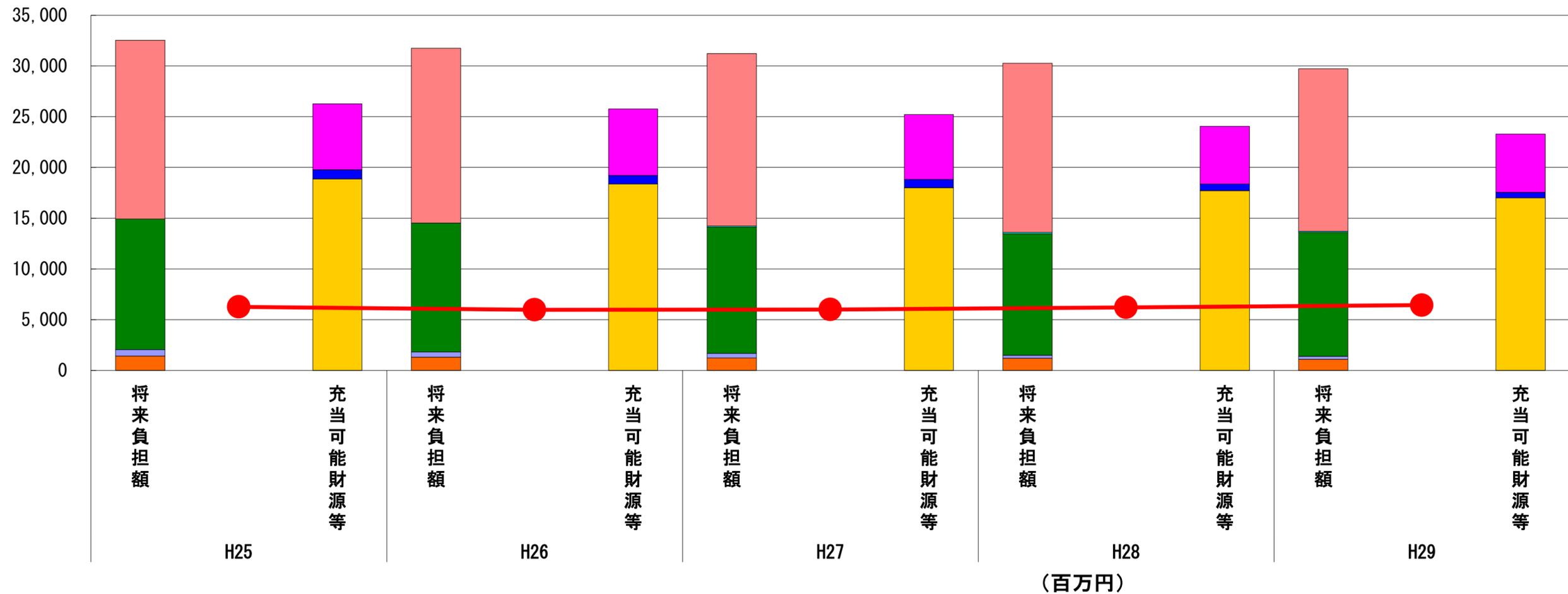
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福岡県筑前町

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,613	17,208	16,976	16,678	16,022
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	124	109	104
	公営企業債等繰入見込額		12,872	12,731	12,454	11,982	12,228
	組合等負担等見込額		624	512	427	297	284
	退職手当負担見込額		1,427	1,299	1,242	1,209	1,098
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,506	6,549	6,407	5,674	5,750
	充当可能特定歳入		889	860	793	654	546
	基準財政需要額算入見込額		18,869	18,365	18,018	17,723	17,000
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,271	5,976	6,004	6,222	6,439

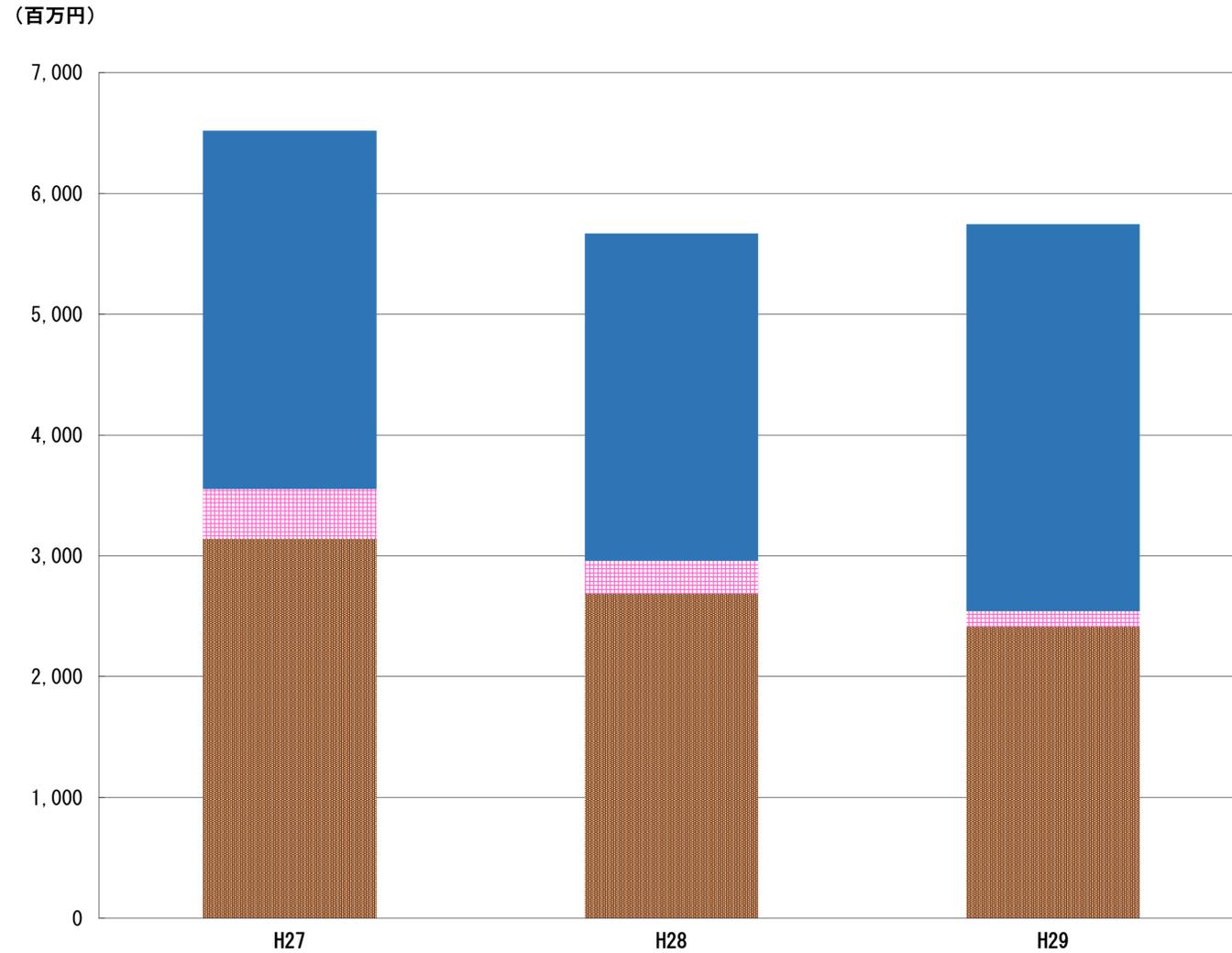
分析欄

一般会計等（普通会計）の地方債残高は、主に合併特例債の活用により増加が続いていたが、平成22年度をピークに減少してきている。一方で、公営企業債等繰入見込額は、平成23年度から水道事業会計の元金償還が始まったことにより高い数値となっており、今後も増加が見込まれる。

また、普通交付税・臨時財政対策債が平成27年度から段階的に一本算定になっており、今後において収支不足による基金の取崩しの予定があること、合併特例債の償還等が進み、基準財政需要額算入見込額も減少していくことなども考慮しながら、比率が悪化することのないよう事業展開する必要がある。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		3,142	2,685	2,414
減債基金		410	273	127
その他特定目的基金		2,967	2,710	3,203
地域振興基金		1,449	1,107	1,554
公共施設等整備基金		760	719	656
農業振興基金		321	389	393
ふるさと応援基金		49	97	193
多目的運動広場整備等基金		124	139	154
基金残高合計		6,519	5,668	5,744

平成29年度

福岡県筑前町

基金全体

(増減理由)

一般財源の不足により、財政調整基金を300百万円、繰上償還のために減債基金を149百万円、町営東小田団地建替や農業者トレーニングセンター用地取得などのために公共施設等整備基金を102百万円取り崩すなどしたが、地域振興基金に四三嶋地区工業団地の売払い収入536百万円、公共施設等整備基金に町有地の売払い収入31百万円、ふるさと応援基金にふるさと応援寄附金を97百万円積み立てるなどしたため、基金全体では76百万円の増となった。

(今後の方針)

財政調整基金は、標準財政規模の20%以上の20億円を確保することを目標とし、その他特定目的基金は、目的に沿った積立と活用を行う。

財政調整基金

(増減理由)

扶助費の増加や、一般会計から下水道事業への繰出金が高止まり傾向にあること、普通交付税の合併算定替縮減によるもの。

(今後の方針)

標準財政規模の20%以上の20億円以上を確保することを目標としている。

減債基金

(増減理由)

繰上償還のために149百万円取り崩したことによる減少。

(今後の方針)

今後は繰上償還の見込みもほぼなく、定期償還に充当する計画もないため、運用益を積み立てていくこととなる。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・地域振興基金：地域経済事業及び産業振興事業、環境整備事業、文化事業、健康づくりスポーツ活動事業、イベント開催事業、高度情報化事業など
- ・公共施設等整備基金：公共施設等の管理及び建設の円滑な実施を図る。
- ・農業振興基金：効率的かつ安定的な農業の振興を図る。
- ・ふるさと応援基金：大刀洗平和記念館事業、ファーマーズマーケットみなみの里事業、ど〜んとかがし祭事業、あかちゃんの駅事業、その他目的達成のために町長が必要と認める事業
- ・多目的運動広場整備等基金：多目的運動広場の整備、維持、管理及び運営等に要する事業経費に充て、事業推進する。

(増減理由)

- ・地域振興基金：四三嶋地区工業団地の売払い収入536百万円、基金運用益を12百万円積み立てた一方で、農業集落排水事業特別会計繰出金や上水道事業繰出負担金など8つの事業に104百万円を活用した。
- ・公共施設等整備基金：国立青少年自然の家職員宿舎跡地などの町有地売払い収入31百万円を積み立てた一方で、町営東小田団地建替事業に15百万円農業者トレーニングセンター用地取得のために82百万円取り崩したことによるもの。
- ・農業振興基金：基金運用益4百万円を積み立てたことによる増。
- ・ふるさと応援基金：ふるさと応援寄附金97百万円を積み立てたことによる増。
- ・多目的運動広場整備等基金：国有提供施設等所在市町村助成交付金13百万円を積み立てたことによる増。

(今後の方針)

- ・地域振興基金：急速に整備を行った下水道事業の公債費償還がピークを迎えつつあり、今後10年間の一般会計から下水道事業会計への繰出金が7~8億円と多額となることから、その原資とするため10年間で10億円（年間1億円）を活用することとしている。
- ・公共施設等整備基金：将来の町有施設更新に備え、町有地の売払い収入を積み立てることとしている。
- ・農業振興基金：両筑平野用水事業の事業負担金などに充当する。
- ・ふるさと応援基金：必要経費を除いたふるさと応援寄附金を積み立てるとともに、使途に合致する事業への活用を検討する。
- ・多目的運動広場整備等基金：前年度に積み立てた国有提供施設等所在市町村助成交付金を、次年度の多目的運動公園（愛称：筑前ぼぼろ）の維持管理費へ充当することとしている。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

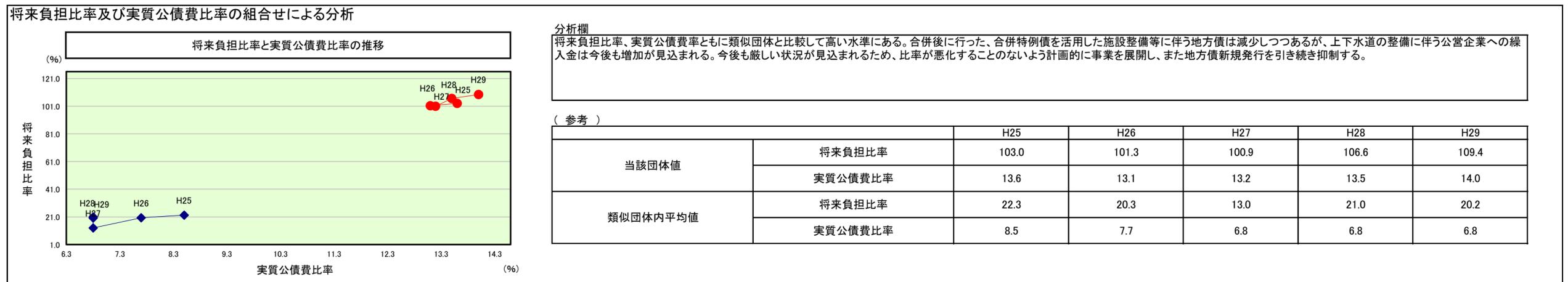
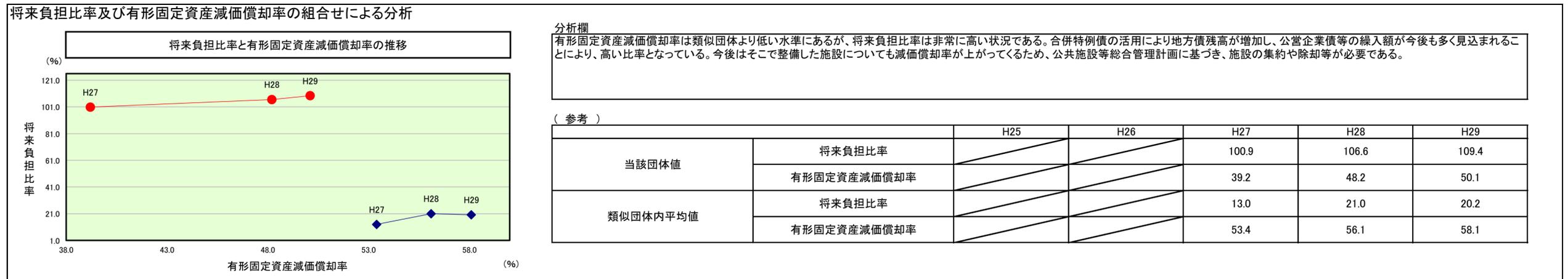
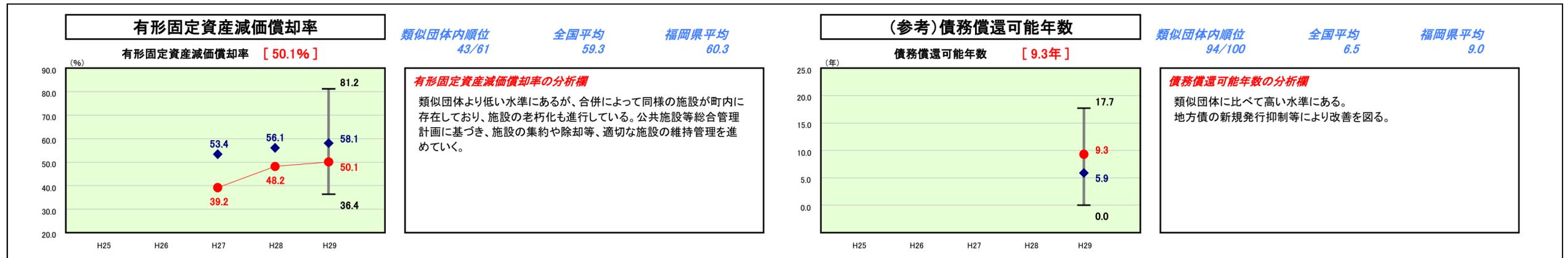
平成29年度

福岡県筑前町

人口	29,685 人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	29,477 人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	67.10 km ²	実質公債費比率	14.0 %
歳入総額	12,785,437 千円	将来負担比率	109.4 %
歳出総額	12,533,464 千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-2
実質収支	239,390 千円	(年度毎)	H28 V-2 H29 V-2
標準財政規模	7,414,797 千円		
地方債現在高	16,021,615 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

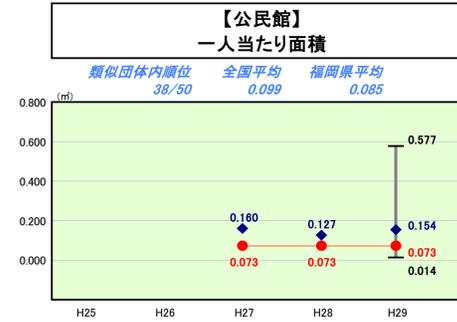
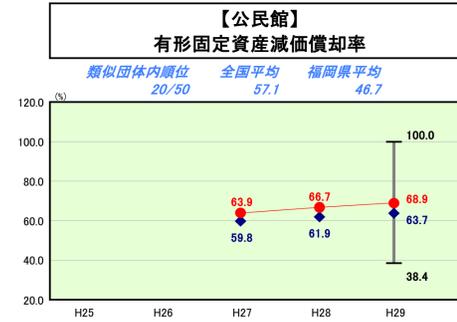
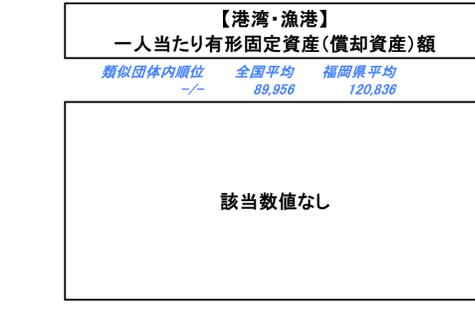
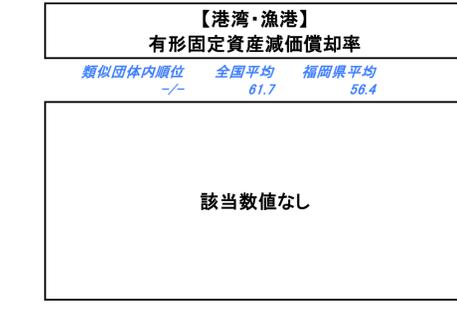
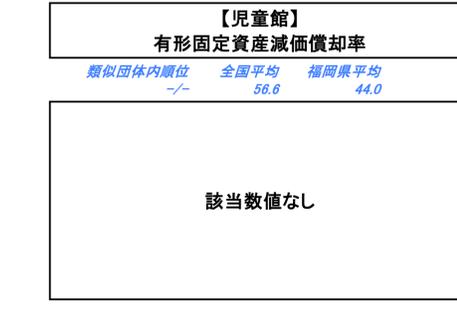
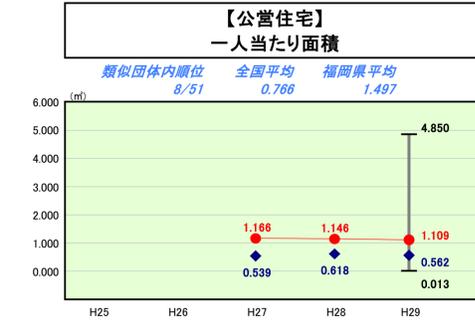
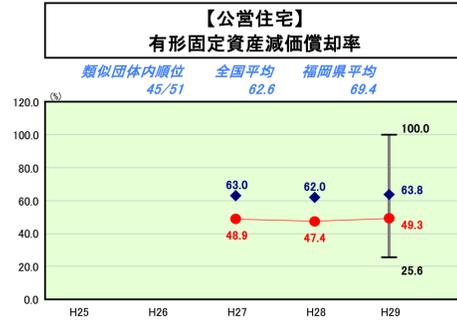
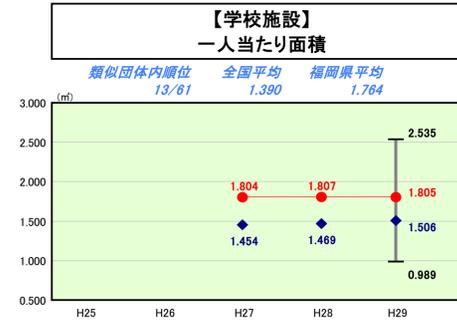
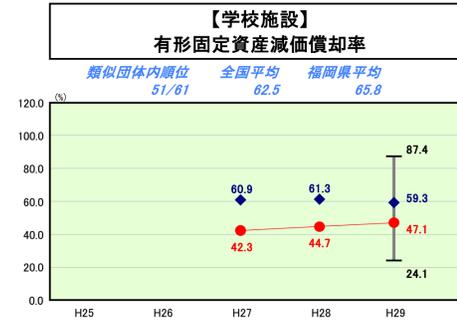
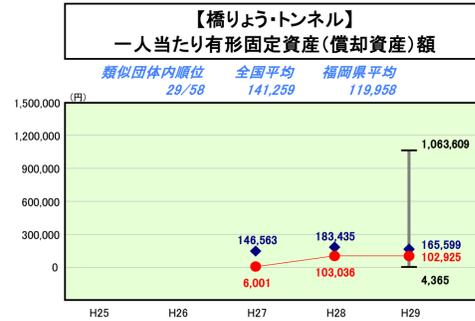
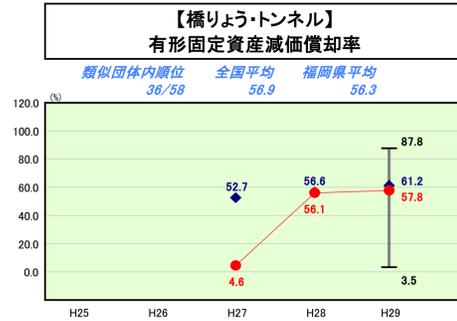
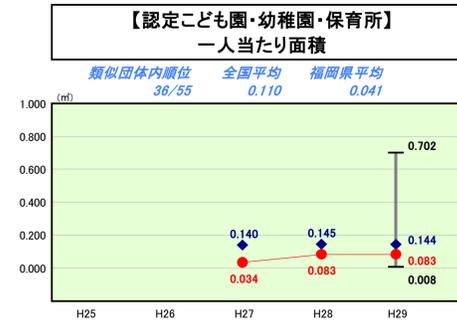
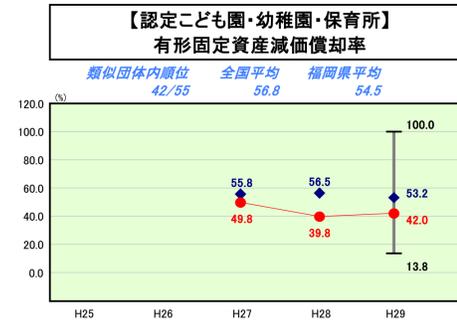
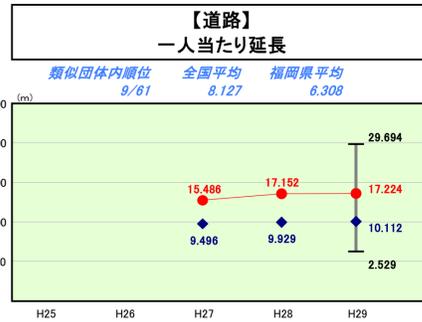
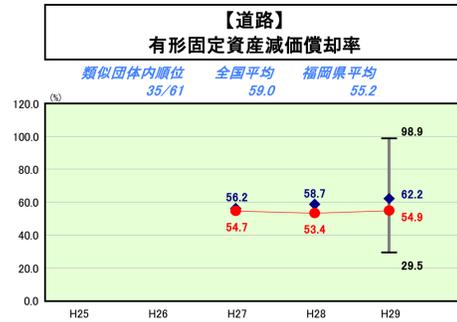
平成29年度

福岡県筑前町

人口	29,685人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	29,477人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	67.10 km ²	実質公債費比率	14.0 %
歳入総額	12,785,437千円	将来負担比率	109.4 %
歳出総額	12,533,464千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-2
実質収支	239,390千円	(年度毎)	H28 V-2 H29 V-2
標準財政規模	7,414,797千円		
地方債現在高	16,021,615千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



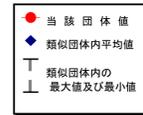
施設情報の分析欄
 有形固定資産減価償却率は、公民館を除き、全体的に類似団体と比較して低い水準となっている。
 今後も施設の維持管理を適切に進める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

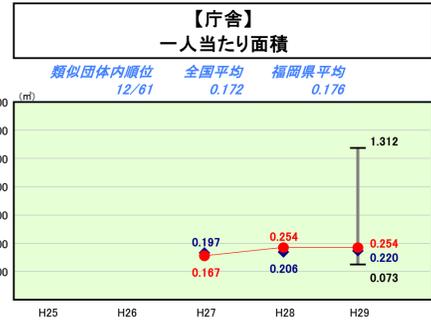
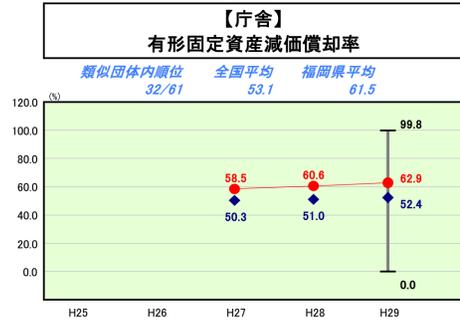
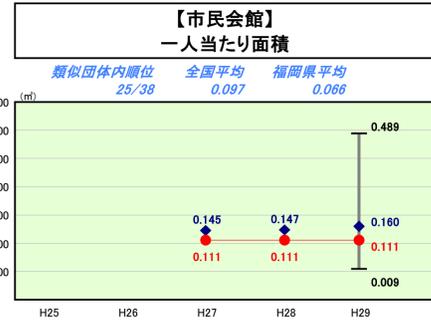
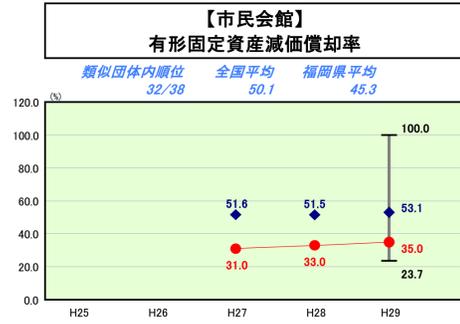
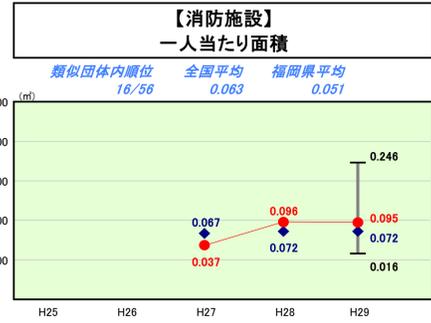
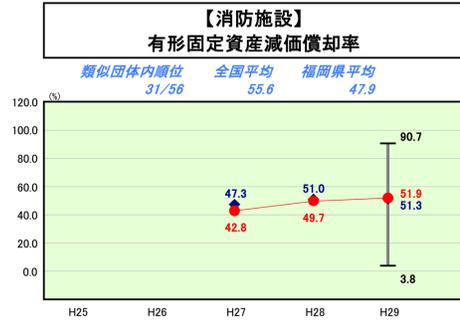
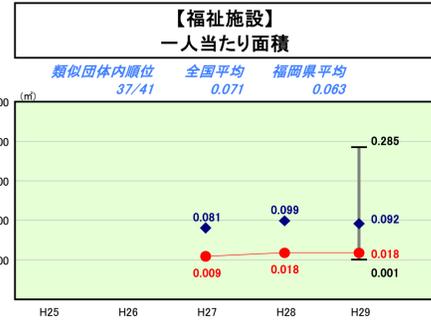
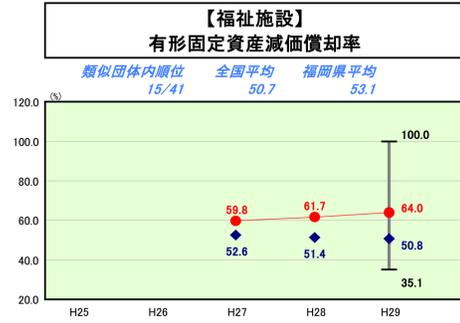
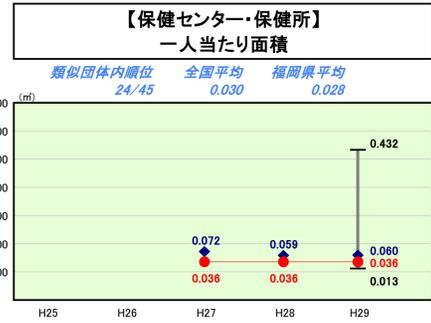
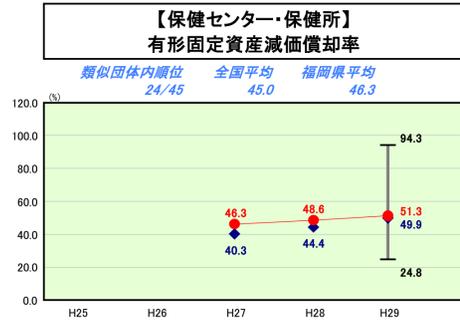
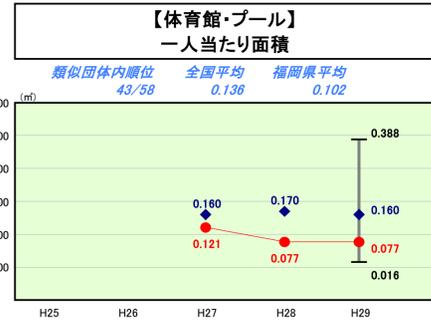
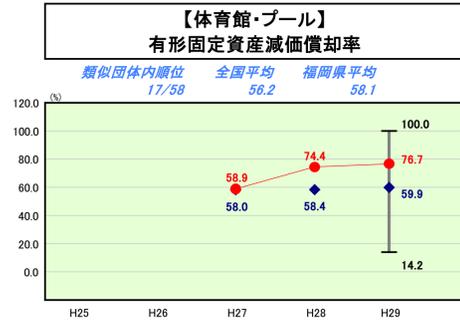
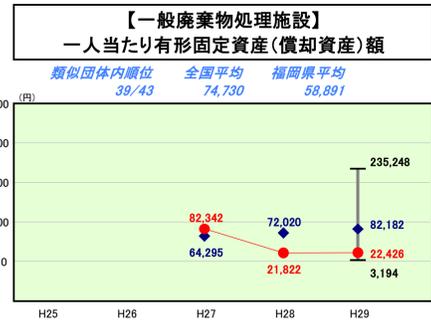
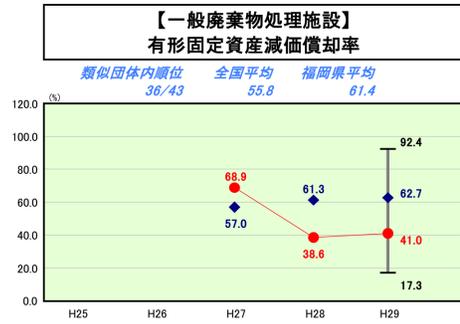
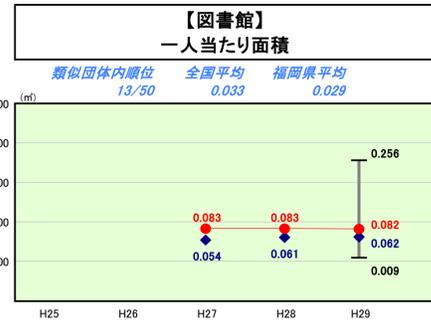
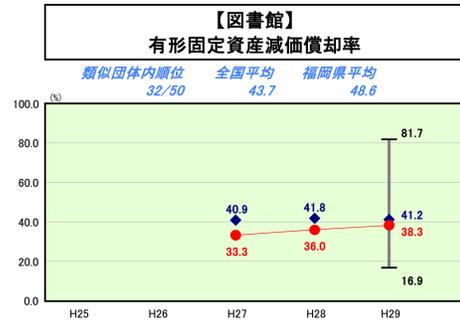
平成29年度

福岡県筑前町

人口	29,685人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	29,477人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	67.10 km ²	実質公債費比率	14.0 %
歳入総額	12,785,437千円	将来負担比率	109.4 %
歳出総額	12,533,464千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-2
実質収支	239,390千円	(年度毎)	H28 V-2 H29 V-2
標準財政規模	7,414,797千円		
地方債現在高	16,021,615千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が低いのは図書館、市民会館及び一般廃棄物処理施設である。図書館及び市民会館については、合併前に旧町がそれぞれ平成10年、同14年に整備した施設である。また、一般廃棄物処理施設については、平成15年に建設された施設である。適正な維持管理により、施設の長寿命化を図る。
 また、類似団体よりも高水準となった各施設についてはいずれも50%を超えており、なかでも体育館・プールにあっては76%超と、更新時期が迫りつつあることを念頭に老朽化対策に取り組む。